

**大都市大震災軽減化特別プロジェクト「大都市圏地殻構造調査研究」の
研究計画の提案について**

文部科学省では、平成 14 年度から、「新世紀重点研究創生プラン～RR2002～」の防災分野における都市再生プログラムとして、「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」を開始することとしております。

このプロジェクトは 4 つの研究開発課題から構成されておりますが、その一つである「地震動(強い揺れ)の予測「大都市圏地殻構造調査研究」」につきましては、下記のとおり、貴研究所、京都大学防災研究所及び防災科学技術研究所を中心に体制を構築し研究を実施していただきたいと考えておりますので、異存がなければ、別に示す募集要項を参照の上、同要項に添付されている提案書等の様式に従い研究計画の提案書を共同で作成し、6 月 14 日(金)までに研究代表機関から当課あて提出願います。

記

1. 研究内容

地震発生源の特定が難しい関東平野南部などの大都市圏において、阪神・淡路大震災級の被害をもたらす大地震を発生させる仕組みを解明するため、大規模な地殻構造の調査研究を行い、これに基づき、高精度の地震動予測を行うための断層モデル等を構築する。

国(地震調査研究推進本部)は、この成果に基づき評価を行い、「地震動予測地図～大都市圏詳細版～(仮称)」を作成する。

地震調査研究推進本部の方針を踏まえ、原則として、首都圏と近畿圏を対象とした調査研究を行う。以下は、首都圏を対象とした調査研究例であり、引き続き行う近畿圏についてもこの例に準じる。

(1) 大深度弾性波探査

深部反射法地震波探査を複数の測線で大深度(約 30 km)で実施し、南関東直下に沈み込むフィリピン海プレートにある「震源断層」の位置、形状、物性等を明らかにする。あわせて、震源断層から分岐した活断層の形状や潜在断層の存在等についても明らかにする。

(2) 大規模ボーリング調査

地震基盤に達する(堆積層を貫く)大規模なボーリング調査を複数の箇所で行い、震源から地表までの弾性波速度分布(特に堆積層における分布)を明らかにする。

(3) 断層モデル等の構築

上記の成果に基づき、関東平野南部の断層モデル等を構築し、地震動予測（長期評価、強震動評価）の精度を向上させる。

2. 研究体制

大学共同利用研究所である東京大学地震研究所及び京都大学防災研究所並びに防災科学技術研究所が中心となり、関係する研究機関（者）の参加・協力を得て、研究を実施する体制を構築する。研究代表機関は、東京大学地震研究所とする。

研究を効果的に推進するため、上記3機関に加え関係する研究機関(者)等により構成する「大都市圏地殻構造調査研究運営委員会（仮称、事務局は東京大学地震研究所）」を設置する。また、研究成果を地震動予測地図（大都市圏詳細版（仮称））の作成に効果的に繋げるため、研究の実施に際し地震調査研究推進本部との連携を十分に図る。

(1) 大深度弾性波探査

首都圏は東京大学地震研究所が、近畿圏は京都大学防災研究所が東京大学地震研究所と協力して、大深度弾性波探査に関する調査研究を担当する。加えて、両研究所の共同利用制度を活用するなどして、必要に応じ関係する研究機関(者)の参加・協力を得る。

(2) 大規模ボーリング調査

防災科学技術研究所が大規模ボーリング調査に関する調査研究を担当する。加えて、必要に応じ関係する研究機関(者)の参加・協力を得る。なお、調査後のポアホールは、防災科学技術研究所が行う地震観測等に活用する。

(3) 断層モデル等の構築

東京大学地震研究所及び京都大学防災研究所が協力して、断層モデル等の構築に関する調査研究を担当する。加えて、両研究所の共同利用制度を活用するなどして、必要に応じ関係する研究機関(者)の参加・協力を得る。